

平成23年3月期 第2四半期決算説明資料

当第2四半期累計期間決算の特徴	1
平成23年3月期 第2四半期累計期間(平成22年9月期)決算の概要	
1. 預金、貸出金の残高【単体】	2
2. 利鞘【単体】	4
3. 預り資産残高・保険販売実績【単体】	5
4. 損益状況【単体】	6
5. 損益状況【連結】	8
6. 業務純益【単体】	9
7. 国債等債券関係損益【単体】	9
8. 株式関係損益【単体】	9
9. 有価証券・金銭の信託の評価損益【単体】・【連結】	10
10. ROE【単体】	10
11. 自己資本比率(国際統一基準)【単体】・【連結】	11
貸出金等の状況	
1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況【単体】・【連結】	12
2. 金融再生法開示債権の状況【単体】	13
3. 業種別貸出状況等	14
(1) 消費者ローン残高【単体】	14
(2) 中小企業等貸出比率【単体】	14
(3) 業種別貸出金残高【単体】	14
(4) 業種別リスク管理債権残高【単体】	15
4. 国別貸出状況等	15
(1) 特定海外債権残高【単体】	15
(2) アジア向け貸出金【単体】	15
(3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】	15
(4) ロシア向け貸出金【単体】	15
自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】	16
平成23年3月期(通期)の業績予想	17

当第2四半期累計期間決算の特徴

与信コストの増加により前年同期比減益

(詳細は、6～7頁をご覧ください。)

市場金利低下により資金運用収益は貸出金利息を中心に前年同期比12億円の減少となりましたが、資金調達費用も預金等利息を中心に同11億円減少したため、資金利益はほぼ前年同期並みの水準となりました。また、役務取引等利益も投資信託等の販売持ち直しにより前年同期並みの水準となりました。更に、債券関係損益や外国為替売買益の増加によりその他業務利益が16億円改善したことから、業務粗利益全体では14億円の増加となりました。一方、経費も物件費の削減等を主因に3億円の減少となり、一般貸倒引当金繰入前の実質業務純益は18億円の増益となりました。

しかしながら、当期の与信コスト(一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理額-偶発損失引当金戻入益)は64億円となり、前年同期の34億円に比べ30億円の増加となったことから、当第2四半期累計期間の経常利益は34億円で前年同期比11億円の減益(公表値比較では4億円の増益)、中間純利益も13億円と同12億円の減益(同1億円の減益)となりました。

	当第2四半期 累計期間実績	前第2四半期 累計期間実績	前年同期比較	(億円)
				《ご参考》 公表値
業務粗利益	339	324	14	
[コア業務粗利益(債券関係損益を除く)]	[315]	[314]	[0]	
資金利益	280	280	0	
うち資金運用収益	323	336	12	
うち資金調達費用 ()	43	55	11	
役務取引等利益	31	31	0	
その他業務利益	28	11	16	
[うち債券関係損益]	[23]	[9]	[14]	
経費 ()	225	228	3	
実質業務純益	113	95	18	
一般貸倒引当金繰入額 [] ()	9	17	26	
業務純益	104	112	8	79
[コア業務純益(債券関係損益を除く)]	[80]	[103]	[22]	
臨時損益	69	66	3	
うち株式関係損益	7	0	7	
うち不良債権処理額 [] ()	55	59	4	
経常利益	34	46	11	30
特別損益	7	9	17	
うち偶発損失引当金戻入益 []		8	8	
うち減損損失 ()	11	3	8	
税引前中間純利益	27	56	29	
法人税等合計 ()	14	30	16	
中間純利益	13	25	12	15
与信コスト(+ -)	64	34	30	
一般貸倒引当金繰入額	9	17	26	
不良債権処理額	55	59	4	
偶発損失引当金戻入益		8	8	

平成23年3月期 第2四半期（平成22年9月期）決算の概要

1. 預金、貸出金の残高【単体】

当行の「健全経営」が地域から高い評価を受け、当第2四半期累計期間中の預金等（譲渡性預金を含む）の期中平均残高は、前年同期比1,204億円増加（増加率3.15%）し3兆9,420億円となりました。特に、コアとなる個人預金の期中平均残高は2兆9,851億円で同843億円増加（増加率2.90%）となりました。

一方、貸出金の期中平均残高は2兆6,736億円となり、前年同期比124億円増加（増加率0.46%）にとどまりました。これは、事業性貸出が1兆6,317億円と前年同期比4億円の増加（増加率0.02%）にとどまったことが影響したものであります。

この結果、預貸率は67.82%で、前年同期比1.81%低下いたしました。

今後も引き続き、運用力の一層の強化に努め、良質な貸出金の増強に努力してまいります。

（金額単位：百万円）

〔期中平均残高〕	22年9月期 当第2四半期 累計期間	（比較欄の上段は増減率）		22年3月期 前 期	21年9月期 前第2四半期 累計期間
		22年3月期 比 較	21年9月期 比 較		
預 金 等 （預金 + 譲渡性預金）（平残）	3,942,098	(2.68%) 103,004	(3.15%) 120,437	3,839,094	3,821,660
うち滋賀県内（平残）	3,437,146	(2.88%) 96,251	(3.29%) 109,627	3,340,895	3,327,519
預 金（平残）	3,823,909	(2.52%) 94,070	(3.09%) 114,905	3,729,839	3,709,004
うち滋賀県内（平残）	3,320,775	(2.55%) 82,578	(2.94%) 95,020	3,238,196	3,225,754
うち個人預金（平残）	2,985,132	(2.18%) 63,804	(2.90%) 84,345	2,921,328	2,900,787
うち法人預金（平残）	713,065	(2.57%) 17,892	(3.60%) 24,789	695,173	688,276
譲渡性預金（平残）	118,188	(8.17%) 8,933	(4.91%) 5,531	109,255	112,656
うち滋賀県内（平残）	116,371	(13.31%) 13,672	(14.35%) 14,607	102,699	101,764
貸 出 金（平残）	2,673,669	(0.14%) 3,821	(0.46%) 12,484	2,669,847	2,661,184
うち滋賀県内（平残）	1,690,738	(0.28%) 4,838	(0.25%) 4,345	1,695,577	1,695,084
うち消費者向け貸出（平残）	873,704	(0.30%) 2,645	(0.36%) 3,155	871,058	870,548
うち事業性貸出（平残）	1,631,786	(0.47%) 7,800	(0.02%) 413	1,639,587	1,631,373
預 貸 率（平残ベース）	67.82%	1.72%	1.81%	69.54%	69.63%

(注) 1. 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 貸出金のうち滋賀県内の残高は、本部勘定に計上しているローンパーティシペーション等の余資運用の一環として行っている貸出金を除いて記載しております。

(金額単位：百万円)

〔期末残高〕	22年9月期 当第2四半期末	（比較欄の上段は増減率）		22年3月期 前 期 末	21年9月期 前第2四半期末
		22年3月末比較	21年9月末比較		
預 金 等 (預金 + 譲渡性預金) (未残)	3,952,608	(1.58%) 61,638	(3.37%) 129,124	3,890,970	3,823,484
うち滋賀県内 (未残)	3,432,691	(1.25%) 42,617	(3.16%) 105,181	3,390,073	3,327,509
預 金 (未残)	3,834,712	(1.23%) 46,646	(2.94%) 109,563	3,788,065	3,725,149
うち滋賀県内 (未残)	3,322,294	(0.99%) 32,826	(2.81%) 91,070	3,289,468	3,231,224
うち個人預金 (未残)	2,979,637	(0.76%) 22,599	(2.46%) 71,602	2,957,037	2,908,034
うち法人預金 (未残)	736,176	(4.33%) 30,593	(4.74%) 33,352	705,582	702,823
譲 渡 性 預 金 (未残)	117,896	(14.56%) 14,991	(19.89%) 19,561	102,904	98,335
うち滋賀県内 (未残)	110,396	(9.73%) 9,791	(14.65%) 14,111	100,604	96,285
貸 出 金 (未残)	2,703,960	(0.64%) 17,631	(1.39%) 37,091	2,721,592	2,666,869
うち滋賀県内 (未残)	1,702,120	(0.59%) 10,194	(0.24%) 4,167	1,712,314	1,697,953
うち消費者向け貸出 (未残)	875,483	(0.02%) 196	(0.41%) 3,643	875,286	871,840
消費者ローン (未残)	777,932	(0.49%) 3,818	(1.49%) 11,469	774,113	766,462
その他の 消費者向け貸出 (未残)	97,551	(3.58%) 3,622	(7.42%) 7,826	101,173	105,377
うち事業性貸出 (未残)	1,662,766	(0.46%) 7,718	(1.24%) 20,374	1,670,484	1,642,392
預 貸 率 (未残ベース)	68.40%	1.54%	1.34%	69.94%	69.74%

- (注) 1. 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 貸出金のうち滋賀県内の残高は、本部勘定に計上しているローンパーティシペーション等の余資運用の一環として行っている貸出金を除いて記載しております。
3. 消費者向け貸出のうち、消費者ローンとは、借入の利便性向上のため予め貸出条件等を定めてパッケージ化した商品であり、その他の消費者向け貸出とは、消費者ローン以外の個人向け一般融資（事業性の貸出を除く）であります。

ご参考 個人預金及び個人の預り資産残高

(金額単位：百万円)

〔期末残高〕	22年9月期 当第2四半期末	（比較欄の上段は増減率）		22年3月期 前 期 末	21年9月期 前第2四半期末
		22年3月末比較	21年9月末比較		
個 人 預 金 + 個人預り資産残高 (未残)	3,481,724	(0.49%) 17,138	(2.36%) 80,522	3,464,585	3,401,201
個 人 預 金 (未残)	2,979,637	(0.76%) 22,599	(2.46%) 71,602	2,957,037	2,908,034
個人預り資産残高 (未残)	502,086	(1.07%) 5,461	(1.80%) 8,919	507,548	493,166

- (注) 1. 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 預り資産残高の詳細は5ページに記載しております。

2. 利鞘【単体】

当第2四半期累計期間中の資金運用利回りは前年同期比0.15%低下して1.56%となりました。これは、市場金利の低下による貸出金利回りの低下（前年同期比0.08%低下）及び有価証券利回りの低下（同0.16%低下）が主因であります。

一方、資金調達原価は預金等利回りの低下（前年同期比0.06%低下）及び経費率の低下（同0.05%低下）から1.33%（同0.13%低下）となり、その結果、預貸金利鞘は前年同期比0.04%改善したものの、総資金利鞘は同0.02%の低下となりました。

当行では、お客さまとの「共存共栄」を目指してリレーションシップバンキングの機能強化に取り組んでおります。具体的には、「お金を貸すビジネス」から「知恵と親切を提供するビジネス」への転換、事業の将来性を見据え担保のみに依存しない融資への取組み等に特に注力しております。今後もこうした取組みをより一層推進しお客さまの信頼を得ることで貸出金利回りの改善に取り組んでまいります。

(単位：%)

〔全店ベース〕	22年9月期 当第2四半期 累計期間	22年3月期 比較		22年3月期 前期	21年9月期 前第2四半期 累計期間
		22年3月期 比較	21年9月期 比較		
(1) 資金運用利回り (A)	1.56	0.10	0.15	1.66	1.71
(イ) 貸出金利回り (B)	1.82	0.06	0.08	1.88	1.90
(ロ) 有価証券利回り	1.18	0.08	0.16	1.26	1.34
(2) 資金調達原価 (C)	1.33	0.08	0.13	1.41	1.46
(イ) 預金等原価 (D)	1.32	0.07	0.12	1.39	1.44
(ロ) 預金等利回り	0.18	0.05	0.06	0.23	0.24
(ハ) 経費率	1.14	0.01	0.05	1.15	1.19
(3) 預貸金利鞘 (B)-(D)	0.50	0.01	0.04	0.49	0.46
(4) 総資金利鞘 (A)-(C)	0.23	0.02	0.02	0.25	0.25

(単位：%)

〔国内店ベース〕	22年9月期 当第2四半期 累計期間	22年3月期 比較		22年3月期 前期	21年9月期 前第2四半期 累計期間
		22年3月期 比較	21年9月期 比較		
(1) 資金運用利回り (A)	1.54	0.09	0.12	1.63	1.66
(イ) 貸出金利回り (B)	1.82	0.07	0.08	1.89	1.90
(ロ) 有価証券利回り	1.17	0.08	0.17	1.25	1.34
(2) 資金調達原価 (C)	1.30	0.08	0.13	1.38	1.43
(イ) 預金等原価 (D)	1.30	0.07	0.12	1.37	1.42
(ロ) 預金等利回り	0.17	0.06	0.07	0.23	0.24
(ハ) 経費率	1.12	0.02	0.05	1.14	1.17
(3) 預貸金利鞘 (B)-(D)	0.52		0.04	0.52	0.48
(4) 総資金利鞘 (A)-(C)	0.24	0.01	0.01	0.25	0.23

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 預り資産残高・保険販売実績【単体】

当行では、お客さまの資産運用の多様化ニーズにお応えし、かつ、手数料収益等役務収益増強のために、投資信託や保険の販売にも注力しております。

市場金利の低下により公共債保護預かり残高は減少しているものの、保険販売、金融商品の仲介については順調に推移しております。

(単位：件、百万円)

	22年9月期			22年3月期 前 期 末	21年9月期 前第2四半期末	
	当第2四半期末	22年3月末比較	21年9月末比較			
投資信託期末残高 (A)	134,315	6,341	380	140,657	134,696	
公共債保護預り 期末残高 (B)	121,009	15,510	22,374	136,519	143,384	
金融商品仲介 期末残高 (C)	25,245	1,581	3,594	23,663	21,651	
個人年金 保 険	販売件数	75,461	3,116	6,386	72,345	69,075
	取扱 保険料 (D)	227,410	10,615	21,334	216,795	206,076
その他の生命保険 取扱保険料 (E)	15,087	3,770	6,590	11,316	8,496	
預り資産残高合計 (A+B+C +D+E)	523,069	5,883	8,763	528,952	514,305	
うち個人預り 資産残高	502,086	5,461	8,919	507,548	493,166	

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 個人年金保険の販売件数・取扱保険料は、取扱開始（平成14年10月）以降の累計であります。

4. 損益状況【単体】

当行単体の当第2四半期累計期間の損益状況は次のとおりであります。

市場金利低下による資金運用利息の減少を資金調達利息の減少でカバーし資金利益は横ばい

資金運用の要である貸出金は、前年同期に比べて残高は増加したものの、市場金利の低下を受けて貸出金利が低下した結果、貸出金利息は前年同期比1,018百万円の減少となりました。また、有価証券利息配当金についても同様に305百万円の減少となりました。

一方、資金調達の要である預金等利息も市場金利の低下を受けて同1,129百万円減少、また、借入金利息も同139百万円減少したことから、貸出金利息と有価証券利息配当金の減少（合計で1,324百万円の減少）をほぼ吸収し、資金利益全体では前年同期と同水準（96百万円の減少）となりました。

投資信託等の販売が持ち直し役務取引等利益は下げ止まり

当第2四半期累計期間は、投資信託や個人年金保険等の販売が上向き始め、前年比で減少が続いていた役務取引等利益は前年同期比57百万円減少の3,108百万円と、下げ止まりの兆しが見え始めました。

債券関係損益・外国為替売買益の増加によりその他業務利益は増益

当第2四半期累計期間は、債券関係損益が前年同期比1,413百万円増加、また、外国為替売買益が同243百万円増加したことを主因に、その他業務利益は同1,639百万円の増益となりました。

以上の結果、業務粗利益は33,926百万円で前年同期比1,486百万円の増加となりました。

経費は物件費の削減を中心に減少

一方、経費は、主として減価償却費をはじめとする物件費の減少を中心に、前年同期比328百万円減少の22,548百万円となりました。

この結果、一般貸倒引当金繰入前の実質業務純益は、前年同期比1,815百万円増加して11,377百万円となりました。

与信コストは増加

「問題は先送りしない」という方針のもと、厳正な自己査定に基づく不良債権の処理を進める一方、企業再生のための積極的な取り組みも行ってまいりました。

当第2四半期累計期間の与信コスト（一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 偶発損失引当金戻入益）は6,460百万円となり、前年同期比3,030百万円の増加となりました。

経常利益・中間純利益ともに減益

これらの結果、当第2四半期累計期間の経常利益は3,499百万円と前年同期比1,159百万円の減益、中間純利益も同1,292百万円減益の1,306百万円となりました。

【 単 体 】

(単位：百万円)

項 番		22年9月期 当第2四半期 累計期間		21年9月期比較	21年9月期 前第2四半期 累計期間
1	業 務 粗 利 益	33,926	1,486	32,440	
2	コア業務粗利益(除く債券関係損益)	31,569	72	31,497	
3	資 金 利 益	28,001	96	28,097	
4	うち貸出金利息	24,301	1,018	25,320	
5	うち有価証券利息配当金	7,726	305	8,032	
6	うち預金等利息	3,639	1,129	4,769	
7	うち借用金利息	516	139	655	
8	役 務 取 引 等 利 益	3,108	57	3,165	
9	そ の 他 業 務 利 益	2,817	1,639	1,177	
10	(うち債券関係損益)	2,357	1,413	943	
11	(うち外国為替売買益)	511	243	268	
12	うち国内業務粗利益	32,204	1,497	30,707	
13	コア業務粗利益(除く債券関係損益)	30,410	104	30,305	
14	資 金 利 益	27,446	236	27,210	
15	役 務 取 引 等 利 益	3,015	63	3,078	
16	そ の 他 業 務 利 益	1,741	1,324	417	
17	(うち債券関係損益)	1,794	1,392	401	
18	経 費 (除 く 臨 時 費 用 分)	22,548	328	22,877	
19	人 件 費	11,992	176	11,815	
20	物 件 費	9,086	495	9,582	
21	税 金	1,469	9	1,479	
22	実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11,377	1,815	9,562	
23	実質コア業務純益(除く債券関係損益)	9,020	401	8,619	
24	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	924	2,649	1,725	
25	業 務 純 益	10,453	833	11,287	
26	臨 時 損 益	6,954	325	6,628	
27	不 良 債 権 処 理 額	5,536	447	5,984	
28	貸 出 金 償 却	1,053	165	888	
29	個別貸倒引当金繰入額	3,773	1,152	4,926	
30	投資損失引当金繰入額	641	641	0	
31	偶発損失引当金繰入額	68	68		
32	債 権 売 却 損 等		169	169	
33	株 式 等 関 係 損 益	756	747	8	
34	そ の 他 臨 時 損 益	661	25	635	
35	経 常 利 益	3,499	1,159	4,659	
36	特 別 損 益	779	1,756	977	
37	うち固定資産処分損益	55	10	44	
38	固 定 資 産 処 分 益	0	0	0	
39	固 定 資 産 処 分 損	56	10	45	
40	うち減損損失	1,192	837	355	
41	うち償却債権取立益	482	66	548	
42	うち偶発損失引当金戻入益		828	828	
43	税 引 前 中 間 純 利 益	2,720	2,916	5,636	
44	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,717	2,691	26	
45	法 人 税 等 調 整 額	1,304	4,315	3,010	
46	法 人 税 等 合 計	1,413	1,623	3,037	
47	中 間 純 利 益	1,306	1,292	2,599	
48	与信コスト(貸倒償却引当費用) [24+27-42]	6,460	3,030	3,430	

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

債券関係損益 = 国債等債券売却益 - 同売却損 + 同償還益 - 同償還損 - 同償却

5. 損益状況【連結】

当行は連結子会社が11社あり、連結決算を実施しておりますが、連結・単体の差はそれほど大きくはありません。

当第2四半期連結累計期間の連結経常利益は単体比1,469百万円増の4,969百万円（前年同期比513百万円減）、連結中間純利益は単体比398百万円増の1,705百万円（前年同期比1,060百万円減）となりました。

【連結】

(単位：百万円)

項番		22年9月期	21年9月期	21年9月期
		当第2四半期 連結累計期間	21年9月期比較	前第2四半期 連結累計期間
1	連 結 粗 利 益	36,393	1,445	34,947
2	資 金 利 益	28,320	100	28,421
3	役 務 取 引 等 利 益	4,287	8	4,295
4	そ の 他 業 務 利 益	3,785	1,554	2,230
5	営業経費（臨時費用処理分を除く）	23,415	407	23,823
6	連結実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	12,978	1,853	11,124
7	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	825	2,271	1,446
8	連 結 業 務 純 益	12,153	418	12,571
9	そ の 他 経 常 損 益（臨時損益）	7,183	95	7,088
10	不 良 債 権 処 理 額	5,761	668	6,430
11	貸 出 金 償 却	1,068	169	898
12	そ の 他 の 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 （一般貸倒引当金繰入額を除く）	3,962	1,382	5,344
13	そ の 他 債 権 売 却 損 等	730	543	187
14	株 式 等 関 係 損 益	756	752	4
15	売 却 益	18	12	5
16	売 却 損	3	2	1
17	償 却	771	762	8
18	その他経常損益（営業経費中臨時処理分を含む）	661	18	642
19	金 銭 の 信 託 運 用 見 合 費 用	5	7	12
20	経 常 利 益	4,969	513	5,482
21	特 別 損 益	779	1,754	974
22	う ち 貸 倒 引 当 金 等 戻 入 益		828	828
23	一 般 貸 倒 引 当 金 戻 入 額（繰入額）			—
24	そ の 他 の 貸 倒 引 当 金 戻 入 額（繰入額）			—
25	偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 額（繰入額）		828	828
26	投 資 損 失 引 当 金 戻 入 額（繰入額）			—
27	税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	4,189	2,267	6,457
28	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,131	2,733	398
29	法 人 税 等 調 整 額	1,235	4,091	2,855
30	法 人 税 等 合 計	1,895	1,357	3,253
31	少 数 株 主 利 益	588	150	437
32	中 間 純 利 益	1,705	1,060	2,766

(参考)

与 信 コ ス ト (7 + 1 0 - 2 2)	6,586	2,431	4,154
-----------------------------	-------	-------	-------

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連 結 粗 利 益 = 資 金 利 益 (資 金 運 用 収 益 - (資 金 調 達 費 用 - 金 銭 の 信 託 運 用 見 合 費 用)) + 役 務 取 引 等 利 益 (役 務 取 引 等 収 益 - 役 務 取 引 等 費 用) + そ の 他 業 務 利 益 (そ の 他 業 務 収 益 - そ の 他 業 務 費 用)

3. 連 結 業 務 純 益 = 連 結 粗 利 益 - 営 業 経 費 (臨 時 費 用 処 理 分 を 除 く) - 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (そ の 他 経 常 費 用) 中 の 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額

6. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	22年9月期		21年9月期 前第2四半期累計期間
	当第2四半期累計期間	21年9月期比較	
(1) 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	11,377	1,815	9,562
職員一人当たり(千円)	4,603	726	3,876
(2) 実質コア業務純益 (一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益除く)	9,020	401	8,619
職員一人当たり(千円)	3,649	155	3,494
(3) 業務純益	10,453	833	11,287
職員一人当たり(千円)	4,229	346	4,576

(注) 1. 金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 職員数は、期中平均人員を使用しております。

7. 国債等債券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	22年9月期		21年9月期 前第2四半期累計期間
	当第2四半期累計期間	21年9月期比較	
国債等債券関係損益(5勘定戻)	2,357	1,413	943
売却益	2,438	1,224	1,213
償還益	4	4	—
売却損	64	206	270
償還損	—	—	—
償却	21	21	—

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

8. 株式関係損益【単体】

(単位：百万円)

	22年9月期		21年9月期 前第2四半期累計期間
	当第2四半期累計期間	21年9月期比較	
株式関係損益(3勘定戻)	756	747	8
売却益	16	16	0
売却損	1	1	—
償却	771	762	8

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

9. 有価証券・金銭の信託の評価損益

(単位：百万円)

【 単体ベース 】	22年9月末			22年3月末		
	評価損益	評価益		評価損益	評価益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
子会社株式	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	66,486	69,319	2,832	67,880	72,303	4,422
有価証券	66,486	69,319	2,832	67,880	72,303	4,422
金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)				4		4
〔その他有価証券評価差額金〕	〔 41,913 〕			〔 44,536 〕		
合計	66,486	69,319	2,832	67,876	72,303	4,427
有価証券	66,486	69,319	2,832	67,880	72,303	4,422
株式	36,961	38,286	1,325	56,837	57,838	1,000
債券	29,433	29,806	372	12,780	13,550	769
その他	91	1,226	1,134	1,737	914	2,652
金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)				4		4

【 連結ベース 】	22年9月末			22年3月末		
	評価損益	評価益		評価損益	評価益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
子会社株式	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	66,544	69,377	2,832	67,955	72,378	4,422
有価証券	66,544	69,377	2,832	67,955	72,378	4,422
金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)	—	—	—	4		4
〔その他有価証券評価差額金〕	〔 41,923 〕			〔 44,550 〕		
合計	66,544	69,377	2,832	67,951	72,378	4,427
有価証券	66,544	69,377	2,832	67,955	72,378	4,422
株式	37,019	38,344	1,325	56,912	57,913	1,001
債券	29,433	29,806	372	12,780	13,550	769
その他	91	1,226	1,134	1,737	914	2,652
金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)	—	—	—	4		4

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 「その他有価証券」並びに「金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)」については第2四半期末日(期末日)の時価に基づいて評価しておりますので、上記の表は中間貸借対照表(貸借対照表)又は中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額と取得価額との差額を記載しております。
3. 「その他有価証券」には、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

10. ROE【 単体 】

(単位：%)

	22年9月期 当第2四半期 累計期間	22年3月期 比較		22年3月期 前期	21年9月期 前第2四半期 累計期間
		22年3月期 比較	21年9月期 比較		
業務純益ベース	8.99	0.94	1.85	9.93	10.84
中間(当期) 純利益ベース	1.12	0.70	1.37	1.82	2.49

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

11. 自己資本比率（国際統一基準）

当行は、信用リスクの計測手法として『FIRB（基礎的内部格付手法）』を、また、オペレーショナルリスクの計測手法として『粗利益配分手法』を採用しております。

なお、当行単体の当第2四半期末の自己資本比率は13.16%で前期末（平成22年3月末）比0.85%上昇（Tier1比率は9.48%で同比0.62%上昇）連結ベースの当第2四半期末の自己資本比率は13.27%で前期末比0.85%上昇（Tier1比率は9.63%で同比0.64%上昇）となりました。

【単体】

（金額単位：億円）

	22年9月末			22年3月末 前 期 末	21年9月末 前第2四半期末
	当第2四半期末	22年3月末比較	21年9月末比較		
(1) 自己資本比率 (%)	13.16	0.85	0.93	12.31	12.23
うちTier1比率 (%)	9.48	0.62	0.66	8.86	8.82
(2) T i e r 1	1,968	36	60	1,931	1,908
(3) T i e r 2	789	11	14	801	804
(1) 自己資本に計上された 有価証券含み益	299	6	70	305	228
(2) 自己資本に計上された 土地再評価差額金	90	5	5	95	95
(3) 劣後債務残高	400		80	400	480
(4) 控 除 項 目	25	24	43	50	69
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	2,732	49	88	2,682	2,643
(6) リスク・アセット	20,760	1,019	852	21,780	21,613

(注) 金額は億円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

【連結】

（金額単位：億円）

	22年9月末			22年3月末 前 期 末	21年9月末 前第2四半期末
	当第2四半期末	22年3月末比較	21年9月末比較		
(1) 自己資本比率 (%)	13.27	0.85	0.96	12.42	12.31
うちTier1比率 (%)	9.63	0.64	0.69	8.99	8.94
(2) T i e r 1	2,024	43	72	1,980	1,951
(3) T i e r 2	795	12	15	807	810
(1) 自己資本に計上された 有価証券含み益	299	6	70	305	228
(2) 自己資本に計上された 土地再評価差額金	90	5	5	95	95
(3) 劣後債務残高	400		80	400	480
(4) 一般貸倒引当金	5	1	0	6	5
(4) 控 除 項 目	29	24	44	54	74
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	2,789	55	101	2,734	2,688
(6) リスク・アセット	21,013	1,001	814	22,014	21,827

(注) 金額は億円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

当第2四半期も引き続き、業績不振に陥っておられるお取引先の経営改善の支援に努める一方、回収や最終処理等による不良債権の削減にも注力してまいりました。その結果、当行単体のリスク管理債権の合計は636億円で前期末（22年3月末）比1億円の減少、総貸出金残高に占める比率は2.35%と同0.01%の上昇となりました。

なお、当行の子会社では一般事業貸出を行っていないことから、連結ベースでのリスク管理債権残高は単体比248百万円の増加にとどまっております。

【 単 体 】

(単位：百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
	当第2四半期末	22年3月末比較	21年9月末比較	前 期 末	前第2四半期末
貸 倒 引 当 金	33,745	3,185	6,727	30,560	27,018
一 般 貸 倒 引 当 金	15,664	924	3,387	14,740	12,277
個 別 貸 倒 引 当 金	18,080	2,261	3,339	15,819	14,740
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

リ ス ク 管 理 債 権	破 綻 先 債 権 額	2,878	952	1,799	3,830	4,677
	延 滞 債 権 額	49,247	3,197	4,141	46,050	45,106
	3カ月以上延滞債権額	1,142	961	2,234	2,103	3,376
	貸出条件緩和債権額	10,384	1,480	1,351	11,865	9,033
	合 計	63,653	196	1,458	63,849	62,194

(部分直接償却額) (29,019) (1,157) (4,221) (30,176) (24,798)

貸 出 金 残 高 (未 残)	2,703,960	17,631	37,091	2,721,592	2,666,869
-------------------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

対 総 貸 出 金 残 高 比 率	破 綻 先 債 権 額	0.10	0.04	0.07	0.14	0.17
	延 滞 債 権 額	1.82	0.13	0.13	1.69	1.69
	3カ月以上延滞債権額	0.04	0.03	0.08	0.07	0.12
	貸出条件緩和債権額	0.38	0.05	0.05	0.43	0.33
	合 計	2.35	0.01	0.02	2.34	2.33

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

【 連結 】

(単位：百万円)

	22年9月末 当第2四半期末			22年3月末 前 期 末	21年9月末 前第2四半期末
		22年3月末比較	21年9月末比較		
貸 倒 引 当 金	35,852	3,117	6,649	32,735	29,202
一般貸倒引当金	16,615	825	3,387	15,789	13,227
個別貸倒引当金	19,237	2,291	3,262	16,945	15,974
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

リス ク 管 理 債 権	破綻先債権額	2,909	953	1,802	3,862	4,712
	延滞債権額	49,334	3,195	4,122	46,139	45,211
	3カ月以上延滞債権額	1,148	960	2,239	2,109	3,388
	貸出条件緩和債権額	10,508	1,472	1,373	11,981	9,135
	合 計	63,901	190	1,454	64,092	62,446
(部分直接償却額)		(29,019)	(1,157)	(4,221)	(30,176)	(24,798)
貸 出 金 残 高 (未 残)		2,697,334	17,033	38,404	2,714,367	2,658,929

(単位：%)

対 総 貸 出 金 残 高 比 率	破綻先債権額	0.10	0.04	0.07	0.14	0.17
	延滞債権額	1.82	0.13	0.12	1.69	1.70
	3カ月以上延滞債権額	0.04	0.03	0.08	0.07	0.12
	貸出条件緩和債権額	0.38	0.06	0.04	0.44	0.34
	合 計	2.36		0.02	2.36	2.34

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 金融再生法開示債権の状況【 単 体 】

当行単体の金融再生法に基づく開示債権の合計は640億円で前期末(22年3月末)比1億円の減少、総与信に占める比率は2.33%で同0.01%の上昇、貸倒引当金や担保等による保全率は79.82%で同3.61%の上昇となりました。

【 単 体 】

(金額単位：百万円)

	22年9月末 当第2四半期末			22年3月末 前 期 末	21年9月末 前第2四半期末
		22年3月末比較	21年9月末比較		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,200	444	1,695	8,644	9,896
危 険 債 権	44,286	2,756	3,998	41,529	40,287
要 管 理 債 権	11,527	2,442	883	13,969	12,410
小 計 (A)	64,014	129	1,420	64,143	62,593
対総与信残高比率 (%) (A) ÷ (B)	2.33	0.01	0.03	2.32	2.30
正 常 債 権	2,679,541	19,831	30,970	2,699,373	2,648,571
合 計 (B)	2,743,556	19,961	32,391	2,763,517	2,711,165
保 全 額 (C)	51,102	2,211	3,599	48,890	47,503
貸倒引当金	19,382	2,020	3,228	17,362	16,154
担保保証等	31,719	191	370	31,527	31,348
保 全 率 (%) (C) ÷ (A)	79.82	3.61	3.93	76.21	75.89

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 業種別貸出状況等

(1) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末			22年3月末 前 期 末	21年9月末 前第2四半期末
	当第2四半期末	22年3月末比較	21年9月末比較		
消費者ローン	777,932	3,818	11,469	774,113	766,462
住宅ローン	750,496	5,080	14,233	745,416	736,263
その他ローン	27,435	1,261	2,764	28,696	30,199

(注) 1. 百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 住宅ローンには、地方公共団体制度融資(住宅資金)・協定住宅融資等の住宅関連融資を含めて記載しております。

(2) 中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	22年9月末			22年3月末 前 期 末	21年9月末 前第2四半期末
	当第2四半期末	22年3月末比較	21年9月末比較		
中小企業等貸出比率	71.61	0.06	0.56	71.67	72.17

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(3) 業種別貸出金残高【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末			22年3月末 前 期 末	21年9月末 前第2四半期末
	当第2四半期末	22年3月末比較	21年9月末比較		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,698,199	19,521	35,097	2,717,721	2,663,102
製造業	482,983	1,934	10,960	481,048	493,944
農業・林業	2,621	130	332	2,752	2,953
漁業	560	103	79	664	640
鉱業・採石業・砂利採取業	6,558	287	404	6,845	6,962
建設業	108,798	9,554	11,666	118,352	120,464
電気・ガス・熱供給・水道業	18,209	2,943	6,531	15,266	11,677
情報通信業	23,184	5,506	6,073	17,677	17,110
運輸業・郵便業	93,912	1,874	5,941	92,037	87,970
卸売・小売業	372,616	6,657	10,841	365,959	361,775
金融・保険業	80,808	23,917	13,425	104,726	94,234
不動産業・物品賃貸業	382,193	7,628	4,404	389,821	377,789
その他サービス業	241,835	241	9,044	242,076	232,791
地方公共団体	154,280	2,671	13,771	156,951	140,508
その他	729,637	6,097	15,358	723,539	714,278

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 業種別リスク管理債権残高【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末			22年3月末 前期末	21年9月末 前第2四半期末
	当第2四半期末	22年3月末比較	21年9月末比較		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	63,619	189	1,466	63,809	62,153
製造業	13,315	544	111	13,859	13,204
農業・林業	147	19	66	167	81
漁業					—
鉱業・採石業・砂利採取業					—
建設業	7,786	798	134	6,987	7,651
電気・ガス・熱供給・水道業					—
情報通信業	558	730	290	1,289	849
運輸業・郵便業	602	42	58	559	543
卸売・小売業	14,482	2,008	2,926	12,474	11,556
金融・保険業	49	49	46		2
不動産業・物品賃貸業	16,423	3,170	2,972	13,252	13,450
その他サービス業	5,492	4,785	4,440	10,278	9,933
地方公共団体					—
その他	4,760	178	118	4,939	4,879

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高【単体】

(金額単位：百万円)

債権額 対象国数(カ国)	22年9月末			22年3月末 前期末	21年9月末 前第2四半期末
	当第2四半期末	22年3月末比較	21年9月末比較		

(2) アジア向け貸出金【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末			22年3月末 前期末	21年9月末 前第2四半期末
	当第2四半期末	22年3月末比較	21年9月末比較		
インド (うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
インドネシア (うちリスク管理債権)	351	40	55	392	296
タイ (うちリスク管理債権)	241	195	91	46	150
中国 (うちリスク管理債権)	1,133	318	449	814	684
香港 (うちリスク管理債権)	2,310	697	661	1,613	1,649
マレーシア (うちリスク管理債権)		—	—	—	—
合計 (うちリスク管理債権)	4,038	1,171	1,258	2,867	2,780
	33	7	8	40	41

(3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

(4) ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】

〔平成22年9月末現在〕

(金額単位：億円)

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保 保証 による 保全額	引 当 額	保 全 率	区 分	貸出金 残 高
	非 分類	分類	分類	分類						
破綻先 29	13	15	— (4)	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 82	67	14	100.00%	破綻先債権	28
実質破綻先 52	21	31	— (7)	— (2)					危険債権 442	228
破綻懸念先 442	312	82	48 (165)		要管理債権 (貸出金のみ) 115	21	13	30.05%		
要 注 意 先	要管理先 137	16	121						小計 640	317
	その他の 要注意先 3,267	799	2,468		正常債権 26,795	総与信に占める 金融再生法開示基準 による不良債権(小計) の割合 2.33%	総貸出金に占める リスク管理債権の 割合 2.35%	合 計		
正 常 先 23,505	23,505							合 計 27,435		
合 計 27,435	24,668	2,719	48 (177)	(2)						

(注) 1. 金額は単位未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 貸出金等与信関連債権：貸出金・支払承諾・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・未収利息

3. 自己査定結果における 分類の()内は分類額に対する引当額であります。

平成23年3月期(通期)の業績予想

〔 主要勘定 〕

(単位：億円、%)

	【 単 体 】	
	23年3月期予想	22年3月期比較
預金等(譲渡性預金含む)	39,419	(2.6) 1,028
貸 出 金	26,766	(0.2) 67
有 価 証 券	13,257	(8.1) 1,003

(注) 22年3月期比較欄の上段の()内は、前年比増減率(単位：%)であります。

〔 損 益 〕

(単位：百万円)

	【 単 体 】		【 連 結 】	
	23年3月期予想	22年3月期比較	23年3月期予想	22年3月期比較
経 常 収 益	80,000	6,355	90,000	6,662
経 常 利 益	7,500	614	9,000	119
当 期 純 利 益	4,500	596	5,000	678
業 務 純 益	17,700	3,542		